

労働・余暇・アイデンティティ

ホワイトカラーの時間意識

井上 雅雄

- 1 はじめに
- 2 組織時間と時間管理
- 3 自由時間
- 4 消費と余暇
- 5 労働・余暇・アイデンティティ むすびに代えて

1 はじめに

底が深く長い不況とそれゆえに激化する企業間競争のもとで、能力・成果主義の嵐が吹き荒れ、中高年ホワイトカラーワーカー（以下ホワイトカラーと略称する）に対するリストラという名の陰湿な解雇が進んでいる。能力主義が、働く人びとをより一層激しい競争と選別の渦に巻き込み、その職場生活をさらに厳しいものとしているという側面は、確かに否定できない。しかしこの同じ能力主義が、他方では旧来の労働慣行を変容させ、職場の秩序のあり方を変えはじめていたという事実もまた否みがたい。国際的にみて異常に長かった日本の労働時間が、1990年代に入って短くなりはじめたのは、週労働時間を短縮した労働基準法の改正や不況による生産・サービス供給量の減少という他律的要因のゆえだけではなく、能力主義の導入による職場の労働慣行と秩序の変容にもとづく側面もあるのではなかろうか。もしそうであるならば、それは、労働の世界における重要な変化であるばかりではなく、労働に対比されるものとしての自由時間のありように変化をもたらす大きな出来事である。そして自由時間の変化は、それによって規定される人びとの生活のスタイルと生活文化のありように変革をもたらさずにはおかない重大な変化であるにちがいない。

このような憶測のもと、私はここ2～3年ホワイトカラーの時間管理の実態とその意識について調査してきた。ここではその主要な調査結果について報告する。が、あらかじめこのような問題関心を固めるにいたった背景について、なぜ「労働と余暇」が問題なのか、という観点から幾分広い歴史的文脈において述べておこう。

(1) 「労働と余暇」の問題構成

T.B.ヴェブレンをまつまでもなく、労働が人間の生活において高い価値を付与されるようになったのは、近代においてであった。それ以前にあっては、労働は社会の最も身分の低い人々の担うこ

とであり、上流階級は、戦闘とその転態である狩猟などのスポーツ以外には消費を旨として生きる存在であった（Veblen, T. B. 1889 / 1998）。すなわち、前近代においては、貴族、僧侶、平民は、各々戦うもの、祈るものそして働くものという厳格な階層秩序によって互いに弁別されていたのである。しかしその上流階級が、「文明化の過程」を担いえたのは、時間の自由な消費を許された唯一のレジャー（有閑）階級として、本能的な振舞いの抑制、他者のまなざしを自覚した自意識の深化、行為規範としての礼儀正しさ・洗練さを追求した結果であり（Elias, N. 1969 / 1977）、それはまた政治的権威の表象であるモノの衛示的消費とあいまって、他の階級との差異を際立たせる基盤でもあった。換言すれば、上流階級にとって、もっぱらにモノと時間を消費するだけで生産的労働に従事しないという生活のありようは、自己の政治的・社会経済的・文化的卓越性を示すだけでなく、その威信と礼節を保つための基本要件でもあったのである。彼らが、自由な時間の消費 = 余暇に支えられて独自の文化を創出したゆえんもここにある。

近代は、改めて指摘するまでもなく、新興ブルジョワジーが、上流階級の政治的支配のくびきを打破することによって成立する。が、彼らが、そのライフスタイルの範を上流階級のそれに求め、それを模倣することによって、自己の社会生活の基本を形づくったことは看過してはならない。より上層の階層に対する羨望が、ライフスタイルの社会的同質化を促すというのは、ヨーロッパ近代史に繰り返しあらわれる現象であるが、その場合、注目すべきは、ミドルクラスである彼らブルジョワジーの貴族モデルを模倣する際の特徴が、余暇の選好に最もよくあらわれていたということである。モノの消費によって生活空間の華美な装備を一揃い整えたブルジョワたちは、さらなるモノの消費に向かうというよりも、むしろ時間の自由な消費を求めたのであり、その背景には、労働せずとも地代収入で暮らすことのできる貴族に対する強い羨望があった⁽¹⁾。

すなわち、「貴族のように生活する」ことを希求した彼らは、産業や貿易で財を成したにもかかわらず、その収入をそこに繰り返し再投資して資本蓄積することを避け、むしろそれを名誉官職や土地の購入に充当することによって、ビジネスの世界から早く引退して地代収入などの不労所得で生活することを追求したのであった。産業への投資は、確かに巨額の利益をもたらす可能性はあるが、確実に安定した収入をもたらす名誉官職や土地の購入に比べれば、はるかにリスクで、しかも威信に乏しかったからである。そしてかりに産業分野に投資したとしても、その対象は少しは威信の保てる金融や流通の分野にとどまることが多かった。英国に特徴的ないわゆる「ジェントルマン資本主義」の精神の源流が、ここにあることは指摘するまでもないであろう。留意すべきは、このようなブルジョワたちの余暇選好の心性のうちには、生産的労働の蔑視に裏うちされた貴族的ライフスタイルへの羨望を基礎に、モノの価値よりも時間価値をより高く評価するという価値意識が働いていたことである。

他方、アッパーミドルとしてのこれらブルジョアジーや高度専門職に比べれば、時代を降るにしたがって数を増すミドルクラスやローワーミドルクラスは、教育等をとおして獲得した知識・経験を販売して対価を得る労働をする存在として、もともと強い経済的制約のもとに置かれていた。したがって彼らが上流階級のライフスタイルを模倣しようとしても、その消費規模には自ずから限界

(1) 消費の観点から、この点について明らかにしたものが、Williams, R. H. (1982/1996) である。

があり、むしろ節儉と自制そして勤勉によって自己を律することを余儀なくされたのであって、かのピューリタニズムがこの階級を貫くことになるゆえんである。が、注意すべきは、消費規模におけるこの限界のゆえに、彼らは一方では、社会的地位の上昇を強く志向して生産的労働への蔑視を強めるとともに、他方では上流階級の身のこなしや立ち居振舞いを模倣することによって、労働者階級との差異を際立たせようとしたことである。下層中産階級に典型的な激しい上昇志向と強いディセンシーの模倣は、たとえ他の階級から軽蔑されようと、彼らの自我を支える中心核をなすものだったのである⁽²⁾。そしてこのような経路をとおしてであれ、このプロセスがまた近代における「文明化」の浸透を意味するものであったことは疑いない。

ミドルクラスにして上のごとくであれば、いわんや働く貧民として下層階級を構成した労働者階級は、その一部に熟練労働者の特権的な階層を含んでいたとはいえ、はるかに大きな経済的制約のもとにあった。したがってその消費のありようがミドルクラスに比べても質・量ともに著しく劣っていたことはいうまでもないが、興味深いことは、彼らが、その大きな経済的制約のなかで、ミドルクラスの仕事を自己の肉体労働に比して女々しいものとして軽蔑していたことである。リスpekタビリティを求めた一部の熟練労働者を除けば、労働者階級の多くは、安定さに欠くその日常を、仲間との紐帯と他の階級に対する蔑視とによって支えたのであった。にもかかわらずその彼らも、労働それ自体については Toil and Trouble として極力限定しようとし、労苦からの解放としての仲間との余暇活動に傾注するのは、自由な時間の消費に対する渴望をあらわすものとして看過すべきでない。

近代において労働の価値が一転して高まったのは、何よりもまず、内容を異にするとはいえ、これら労働する階級としてのミドルクラスと労働者階級の社会的台頭という歴史的コンテクストによるものであった。しかしより根本的には、そもそも近代が、財産の私的所有に基礎を置く市民社会として生成したということ、そしてその私的財産の源泉をなすものこそ労働にほかならないということに、この価値転換の最大の根拠があった。この点に関して、かのハンナ・アーレントの指摘は示唆的である。

「労働が最も蔑まれた最低の地位から、人間のすべての活動力の中で最も評価されるものとしての最高の地位に突然上昇したのは、ロックが、労働はすべての財産の源泉であるということを見出したときに端を発している。その後、アダムスミスが労働はすべての富の源泉であると主張したときにも、労働評価の上昇は続き、マルクスの『労働のシステム』において頂点に達した。ここでは、労働はすべての生産性の源泉となり、人間のほかならぬ人間性そのものの表現となったのである。」
(Arendt, H. 1958 / 1994 157頁)

むしろアーレントは、近代におけるこうした労働 (labour) の過度な評価に対して、人間としてのより高次の世界を創出する「仕事 (work)」や公的領域を包摂する「活動 (action)」により高い価

(2) この点のイギリスにおける実証研究として、さしあたり Crossik, J. ed. (1977/1990) を参照せよ。またかの国では、中世末期から近代初頭にかけてのいわゆる近世において早くも中流層 (ミドル・ソート) が台頭し、近代に引き継がれるエートスをすでに内在させていたことが、最近の研究で明らかになりつつある。この点についてはたとえば Barry, J. & Brooks, C. eds. (1994/1998) を参照せよ。

値を置くことによって、労働優位に彩られた近代批判を展開するのであるが、それとともに彼女が、労働に対する過度に高い近代の評価が、結局はその生産物であるモノの消費と結びついて、その領域に人間を押しとどめざるをえないという生産・消費の関係構造の問題性を、労働批判をとおして鋭く指摘したことは留意すべきであろう。

以上を要するに、前近代に淵源する階級ごとに分岐した価値観とそれにもとづくライフスタイルが、労働の価値を高く評価する近代においても依然として根深く人々の行動様式を規制しており、とりわけ時間資源の重要性は、モノの消費に満たされた上流階級ばかりではなく、貴族モデルを志向する中産階級はむろんのこと、労働者階級にまで余暇志向の強さとして共有されていたということである。各々の多様な余暇活動によって特徴づけられる階級ごとの生活文化＝階級文化のありようは、ヨーロッパに特徴的とはいえ、近代における労働の価値の一元的な優位性に対する批判を内包するものといつてよい。

このようなヨーロッパの歴史的な脈に照らしてみるならば、確固たる上流階級を持つことがなかった⁽³⁾がゆえに、厳密な意味での階級文化を確立することのないままに階級構造そのものの揺らぎに直面してきた日本近代の場合、労働への高い評価が江戸時代以来の「通俗道徳」(安丸良夫1974)と重なり合いながら、きわめて根強くその精神風土を規定したことが特徴的である。とくにこの国にあって注目すべきは、江戸期農民の、集団的な作業の計画的・効率的な遂行に腐心するという心的態度・時間観念が、ヨーロッパとは異なって労働者に近代的時間意識の形成を促し、近代工場における労働規律確立の精神的基盤をなすことによって産業化への対応を容易にしたということ、しかしまさにこのことが近代における日本の労働者の長時間労働に対する寛容な態度を招くこととなったということである。

トマス・C・スミスの興味深い発見にしたがえば、江戸期の農民は、第一に、作業の「時間節約的方策」に「きめ細かい努力」をすることによって時間の「経済的価値」を自覚するとともに、第二に、その時間を個人の所有とするのではなく、家族や親族およびそれをとおして近隣や村に属するものと考え「時間の集団的な管理と使用」の観念によって、その「社会的価値」(Smith, T.C. 1988 / 1995, 214頁)を自覚していた。このような前近代における農民の独特な時間意識が、この国の近代における労働者の時間意識を規定しており、工場での「驚異的な時間規律の基礎」(215頁)をなすものであった。

戦前の労働争議において、賃金や人格承認要求に比べ労働時間の短縮が主要な問題となることなく、むしろ逆に労働者が残業を選好したのは、「徳川時代の農民が、ほとんど肉体的限界近くまで余暇より収入を選択してきたことを、部分的に反映している」(230頁)が、より本質的には、この国にあって時間は、集団に帰属するものとして「社会構造のなかに組み込まれ」(239頁)、個人の自由な処分に委ねられていなかったことによる。それは、究極のところ「社会における個人」をどのように位置付けるかについての日本的な「観念」(240頁)をあらわすものであり、スミスによれば、現代にまでおよぶこの国の長時間労働は、このような歴史的背景をもった集団的な圧力の所産であった。

(3) この点を明示的に指摘したのは、園田英弘(1999)である。

かくして、以上の、いささか起伏には欠けるけれど、論理的には整合的なスミスの歴史認識によっても、労働の優位性は、前近代から現代までを貫く日本の特質であることは明白であろう。実際にも、この国にあって余暇に対する労働の圧倒的優位性が揺らぐのは、若者の価値観の変容が顕在化したせいぜいのところここ10数年のことではない。が、労働の優位性が動揺したからといって、そのことが直ちに余暇活動の充実と結びつくとは限らない。文化活動が上流階級によって支えられる度合いの低かった日本の場合、労働するふつうの人びとの余暇活動の量と質とが、この国の文化のありように及ぼす影響は、他の国に比べはるかに大きいにもかかわらず、ながきにわたって長時間労働のもと、この国の働く人びとの余暇生活の実態は大きな限界を附されてきたのであった。

それでは、このような状況は、今日もなお持続的なものとして依然変わっていないのであろうか。確かに、余暇は、繰り返すまでもなくこの国では近代以降労働に対して副次的な位置しか与えられてこなかったが、今日の脱工業化・情報化と高齢化の進展が、生産と労働の社会的領域を狭めながら時間価値の高まりをもたらしていることも疑いない。そして時間資源の消費のあり方が、モノの消費以上に人びとのライフスタイルを規定するとすれば、それが文化生産のあり方に強い影響をもたらすのは当然というべきであろう。「労働と余暇」問題が、労働の問題でありながら、それ以上に一国の文化のありようを左右する問題であるゆえんであり、その現状を問う必要があると考えた根拠でもある。

(2) 調査の性格

以上、やや立ち入って「労働と余暇」の問題構成を歴史的文脈において検討してきた。この問題の如上のような性格を踏まえるならば、何よりもまず、この国にあって今日もなお労働時間は集団的圧力のもとに置かれ、個人の自由な裁量を許さないものなのか否かが問われなければならない。この点に関して、サンプル数は少ないが、個別の自由記述アンケートという方法でホワイトカラーの時間意識を探った下田平裕身の調査報告は、1992年時点においても彼らの労働時間は、「組織の労働時間」から自立することができず、集団的な関係性のなかに埋め込まれていることを明らかにしている点で看過することができない（下田平裕身1993）。あるいは内田弘もきわめて思弁的ながら、日本にあって「個人の時間は集団の時間に吸収され」「みんなのもの」であって「個人が勝手に処分できない」ものだと指摘している（内田弘1993, 106頁）⁽⁴⁾。

が、果たしてこのことは、能力主義が叫ばれている現在の状況にも当てはまるのであろうか。すなわち、企業での労働時間がどのような時間管理のもとで編成・運用されており、そのもとで個人がどの程度の時間処理の裁量をもって仕事をしているのか。この点が確かめられねばならない。

他方、生活文化と生活スタイルが労働というよりもむしろ余暇活動によって形成される度合いが大きいという文脈に着目すれば、余暇活動の実態を確かめることが不可欠である。この点にかかわって、米国での労働時間の延長と余暇時間の短縮の実態を明らかにしつつ、その原因を長時間労働と過剰消費とのスパイラルな関係に求めたJ.B.ショアの議論は、過労死に直面する日本の現実と

(4) 同じく個人時間の非自立性とはいっても、これとは全く異なる文脈でその家族時間への従属が、逆にアメリカ移民労働者の工場労働＝産業時間に対する積極的対応を可能にしたという観点から、アメリカ労働史のダイナミクスを描き出したHareven T.K. (1982/1990) は、きわめて興味深い作品である。

共鳴するものとして注目に値する (Schor, J.B. 1992/1993)⁽⁵⁾。労働時間と消費との緊密な関係性は、日本においても見出されるのであろうか。この点を確認する必要がある。その上で余暇の実態を具体的に明らかにする必要があるが、その場合、余暇の質と量が労働時間の管理の仕方に規定されていることに留意することが重要であろう。すなわち、人びとの家事時間と自由時間が、組織時間の影響をいかにどの程度受け、それが私的時間の自立性や多様性といかにかかわっているか。またその家事時間と自由時間の使い方とそれを支える意識の特徴が明らかにされなければならない。

ところで、以上の諸点を明らかにする場合、私はホワイトカラーを対象としてその実態に接近することが重要だと考えた。いうまでもなく、ホワイトカラーは、今日職業の比率において最も多いというばかりではなく、この国にあってはその意識と行動およびライフスタイルのありようが、長い間労働する人々のモデルとして広く認知されてきたからである。これに加えて彼らは、厳格な時間管理のもとに置かれているブルーカラー労働者に比べれば概して時間管理についての裁量の余地が大きく、それだけにまたそのコントロールの仕方が問われる必要があるからである。

私は、およそ以上のような問題関心に導かれて、1998年から99年（いずれも7月～9月）にかけて、地域特性を考慮して主要5大都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）のホワイトカラー50名（男40名女10名）に対して面接聴き取り調査を実施した。調査対象は、企業規模や業種を問わず、20歳代後半の単身男性を若干名含むが、中心は30歳代後半から50歳代までの既婚の男性（正規従業員）であり、これに同年代の既婚の女性（同）を若干名加えた。それはこれらの年齢階層の労働と余暇のあり方に、この国の人びとの今日における生活文化の特質が凝集されており、それはまた余暇選好の強い単身の若者のライフスタイルの将来像を規定すると考えたからである。それゆえこの調査の対象は、教師など一部の職業を除いて、係長や部・課長クラスの管理職に就いているホワイトカラーを多く含む結果となったが、それはやむをえざるものであった。

また職種は、製造業やサービス産業の大手民間企業の正規従業員が中心ではあるが、新聞社、テレビ局、財団法人、経済団体、公立学校、国立大学事務等の社員・教員・公務員を若干名含んでいる。厳しい不況下での繁忙を反映して、聴き取り時間は平均1時間30分と限定されたものであり、失敗例も少なくなかった。あらかじめそれを補うべく、労働と余暇にかかわる質問項目を盛り込んだアンケート調査票を留め置き、後日の返送を依頼したが、回答は42名（男34名女8名）にとどまった。したがって以下の論述の基本データと情報は、特に断わりのない限り、これら聴き取り調査とアンケート調査の回答によるものである。

(5) これとは異なる文脈ではあるが、江戸時代以降の日本の賃金、生活水準、労働・余暇時間を推計した斎藤修が、今日、物質的生活水準の豊かさにもかかわらず、なぜ日本の労働時間は長いのか、それはアマルティア・センのいう意味でのファンクショニングの悪さのゆえなのか、と問うたのは、この意味において示唆的である（斎藤修1998 180頁）。なお、イギリスを中心としたヨーロッパの今日の労働時間問題の現状については、Hewitt, P. (1993) を参照せよ。

2 組織時間と時間管理

(1) 出社時間

まず最初に、会社での仕事時間とその管理の態様についてみてみよう。調査対象のホワイトカラーは、ほとんど例外なく勤め先の正規の始業時間の、短くて20分長くて1時間程度前に出社している。これら始業までの時間は、主に前日の仕事の確認と当日の仕事の準備・段取り、スケジュールの調整・確認、書類整理などに充当されており、当日の仕事がスムーズにいくための助走作業という性格をもっている。また公立高校の教師（女性）の場合には、地域的事情（福岡）から常態化している受験向け補習授業のために始業1時間以上前に出勤しており、それは正規の授業の補完というかたちをとりながらすでに事実上その一環と化している。

この教師の場合を例外として、前日の退社時刻が遅くなった場合は、始業前の出社時間を遅らせることによって調整するのが一般的である。その上で、さらに正規の始業時間よりも遅く出社することは可能であろうか。「連絡すれば多少出社時刻が遅れてもかまわないなど時間の融通がきく」かどうかを尋ねたアンケート調査の結果は、42名中10名が「当てはまる」、16名が「どちらかといえば当てはまる」と答え、全体の62%のホワイトカラーが出社時間を「多少」遅らせることができる裁量のあることが知られる。これを、多かれ少なかれ「遅刻に対するプレッシャーがある」と答えた人がほぼ半分にとどまったという回答結果と合わせると、通常は最も遵守すべきものと考えられている出社時間は、しかし集団的関係性のなかに完全に埋め込まれているというよりは、むしろ各人の一定の裁量のもとある程度の自立性が確保されているといつてよいであろう。

(2) 仕事の進め方 時間管理の実態

調査対象のホワイトカラーは、業種も職種も多様である。したがって一日の仕事の内容とその時間配分もさまざまであり、また同一人にとっても季節や取引先の都合などによって当然にも仕事内容と時間配分が異なってくる。が、おおむね各人が所属する部署の月間の仕事のスケジュールの枠組みは、あらかじめ前の月の末までに確定している会議や打ち合わせなどを踏まえて決められるのが、通例である。その上で一日の仕事の内容は、社内の他部署や取引先などの関係的条件によって決まる部分がおよそ3割程度、残りはそれに規定されながらも各自の判断で決めるという場合が多い。試みに、ある建設会社の支店部長（東京）の一日の仕事内容を簡単に列挙してみれば、次のようになる。

8 : 00	出社、一日の仕事のチェック	14 : 30 - 15 : 30	本社宛てレポートの作成
8 : 30 - 9 : 30	未決書類の決済処理	15 : 30 - 17 : 30	中間決算予測
9 : 30 - 13 : 00	土木工事現場巡視	17 : 30 - 19 : 30	工事事前検討会
13 : 00 - 14 : 00	昼食	19 : 30 - 20 : 00	残務処理
14 : 00 - 14 : 30	支店長との打ち合わせ	20 : 00	退社

移動時間も含むために最も多くの時間を費やしているのが、支店所轄工事現場の定期巡視であり、それは工事の統轄責任者として、工程、進捗、品質、原価、安全および人事にかかわる管理と問題

処理を含む最も神経を使う仕事である。次いで時間を費やしているのは、支店での事務的作業であり、工程の進捗状況や問題点を本社に報告するレポートの作成と、経理からあがってきた財務データを基礎に中間決算の予測を立てる仕事はその内容である。そして夕方から各部署のチーフを集めての新規工事のための事前検討会が行われている。この会社の正規の終業時間は17時15分であるから、その後2時間にわたるこの事前検討会は、全くの残業時間として行われているのが特徴的である。日常の仕事の時間管理の難しさが示唆されよう。

しかしアンケート調査の結果によれば、調査対象者全体の8割の人が、「仕事にかかる時間の見積もりは、たいいていうまくできる」とした上で、「最初に立てた予定が大幅にくるう」ことはあまりなく、おおむね「仕事は予定通りに終わらせている」と答えている。それは「仕事の遅れが出る前に」あらかじめ「日程の微調整をしながら仕事を進めている」からであるという。すなわちここからは、仕事に対する時間配分が適切に行われ、それに則っておおむね計画通りに仕事が進捗していることがうかがわれる。しかし上の事例のように、そしてすぐ後にみるように、調査対象のホワイトカラーの多くは、管理職であるから残業手当はつかないが、少なからず残業をしているので、この回答はあらかじめ残業を織り込んだ時間配分とみななければならない。実際にも、上の事例の建設会社部長も、正規の退社時間である17時15分の後、3時間近くも残業しているにもかかわらず、「予定通りに仕事を終わらせている」と答えており、ここで「予定通り」という場合、期日通りという意味であって正規の時間内を必ずしも指しているわけではないことが示唆される。

このようにあらかじめ残業を織り込んだかたちで仕事の時間配分を行っているのならば、それは定時時間内に仕事を終えるための時間管理とはいいいがたく、時間管理について厳密性に欠けていることは否定できない。そのおそらく最大の理由は、仕事に要する時間をたえうまく見積もったとしても、実際の「仕事の区切り」が、当然のことながら「時間の区切り」とは必ずしも一致しないことによるように思われる。たとえ終業時間が過ぎたとしても、仕事に一区切りつくまでは切り上げない、というのが聴き取り調査での圧倒的な人々の応答であった。いかに仕事の時間配分に裁量を持っていようが、否、自己裁量であればなおのこと、いま取りかかっている仕事に一応の目処をつけるまでは退社しないというのが、圧倒的多数のホワイトカラーに特徴的な仕事の仕方なのである。そこからは、彼らの仕事に対する責任意識が、逆に正規の終業時間内に仕事を終わらせるという厳格な時間意識の形成を阻んでいる様子がうかがわれる。

とはいえ、むろん例外はある。ある地方銀行の支店長（福岡）は、「仕事の区切り」よりも「時間の区切り」を優先し、「明日できる仕事は明日する」という方針のもと、勤務時間内の仕事の密度を上げて、できるだけ早く行員を退社させる努力をしていた。そこでは水曜日は18時30分、それ以外の日もどんなに遅くとも19時30分を退社時間と決め、そのために支店長自らが率先して早く退社するように努め、実際、彼は平均午後6時に支店を出ていた。特に留意すべきは、月のうち手形決済など仕事量が最も多くなる5日と10日（ゴトウビ）および月末は、あらかじめ各部署のチーフを集めて仕事内容をチェックし、退社時間を決めてそのための段取りと準備を綿密に行い、それを守るように努めているということである。職場のトップのこのような厳しい時間意識が、部下の仕事と時間に対する意識を刺激し、時間の効率的な利用について自覚を促していることは注目し値しよう。しかしこのような自覚的な試みにもかかわらず、この銀行の正規の終業時間は午後5時であ

るから、いかに努力を重ねても、なお少なくとも1時間程度の残業が避けられないことが知られる。それは、今日もなお最も残業時間の多い業種として知られる金融機関の、厳しい仕事の現実を反映するものといってよい。

（3） 退社時間

調査対象のホワイトカラーの勤務先では、その多くが完全週休2日制をとっているために、正規の終業時間は午後5時を15分から30分程度過ぎているところが多い。しかしすでに見たように、多くの職場で多かれ少なかれ残業時間を事実上組み込んだかたちで仕事の時間配分が行われており、正規の労働時間内で仕事が終わることはきわめて少ない。例えば先に例を挙げた高校教師は、午後7時ごろに校門を出るのが通常であり、また同じくすでに触れた建設会社支店部長は、ほぼ毎日3時間近く残業を行っている。いずれも勤務先におよそ12時間いることになり、今回の調査対象者のなかでは極端に長い例ではあるが、しかしこの調査の全体でも平均しておおむね1時間半程度の残業が行われていることは否定できない。もっとも、聴き取り対象者の自己認識においては、残業時間は数年前に比べると大きく減少している。管理職に就いている人々の多くは、かつては典型的な会社人間として膨大な残業をこなしていたことを告白している。

が、留意すべきは、現在もなお残業が多かれ少なかれ恒常化しているからといって、そのことが直ちに退社時間について集団的な圧力や規制が働いているということの意味するわけではない、ということである。アンケート調査では、約7割の人々が、「自分の仕事が早く終われば、まわりに付き合うことなく切り上げられる」と回答しており、ヒアリングでもおおむね退社時間については各自の裁量のうちにあるとの回答が多く、仕事を終えて退社する時間についての各自の自立性は、ひとまず確保されているといってよい。とはいえ、例外が全くないわけではない。テレビ局でニュースと情報番組の制作を担当している報道部の女性課長（札幌）は、番組の放映が終わる午後7時以後も、反省会と残務整理のために1時間から1時間半程度の残業を恒常的に余儀なくされており、たとえディレクターとしての自分の仕事を終えたとしても、他のスタッフが残っている場合にはなかなか退社できないと述べていた。これは、TV番組の制作がすぐれて集団的な作業であり、チームとしての凝集性が要求されるがゆえにまた職場に不可視の強い拘束力が存在することを示唆している。

このような例外はあるが、総じて残業時間についての集団的規制は、今日明らかに弱くなっているという事実は貴重な発見であった。そしてこのことと関連して注目すべきいま一つの発見は、面接対象者の圧倒的だが、人事考課においては、残業など労働時間の長さが対象になることは全くなく、仕事の結果＝成果こそが重視されると強調していたことである。残業時間の長さが、人事考課に有利に作用することはありえない、というところに今日の能力主義管理の波頭が見て取れようが、それはまた、日本の職場における時間の集団的管理・集団的規制の衰弱と同じベクトルの上にある現象であることは明らかであろう。

それでは、自分で退社時間をコントロールできるにもかかわらず、なぜ残業をしなければならないのであろうか。最も多い理由は、「予定していない仕事が急に入る」であり、次いで「仕事量が多い」にもかかわらず「仕事量に見合った要員がいない」が続き、さらに「仕事のバックアップ体制の不備」や「超過労働を前提とした作業計画」などの理由が多い。すなわち、最初の予定外の仕事

という理由を除けば、結局仕事量と要員体制の問題に帰着する。そしてこの仕事量が多いにもかかわらず要員が少ないという理由が、いわゆるリストラによる人員の削減の結果であるところに今日の不況とそれを梃子とした能力主義管理の影響が端的にあらわれている。他方、管理職が多いからでもあるが、「所定内賃金」の低さや、「みんなが残っているので帰れない」といった理由がほとんどないのが特徴的である。

このように、退社時間自体は自由裁量のうちにありながら、仕事に見合った人員が十分に確保されていないがために残業を余儀なくされているという実態が明らかとなった。繰り返すまでもなく、そこには、要員の削減によって時間管理の厳格化と仕事効率の上昇を求める今日の日本企業の能力主義管理の一面が、確かに映し出されている。

さらに、ヒアリングの過程で明らかとなったいま一つの興味深い事実は、ヒアリング対象者から見て、所属部署にかかわらず自社の一般職を中心とした女性社員の多くの退社時間が、正規終業時間かもしくはせいぜいその15分程度後であり、彼女らが基本的に残業はせずに正規終業時間通りに退社するという割り切った行動様式をとっていることである。総合職に比べ過大な任務と責任を負わされるいわれはないとでもいうかのようなこのビヘイヴィアは、若年層にとくに顕著であり、そこには「仕事の区切り」よりも「時間の区切り」を、理念としてではなく行動として優先する、いうなれば「先進的」時間意識が浮き彫りにされている。

(4) 擬似組織時間

この調査では時間資源の配分と管理の実態およびそれを支える意識について地域的差異を想定して調査の設計を試みたが、少なくとも仕事時間の配分・管理に関する限り、地域的差異はほとんど見出すことはできなかった。が、通勤時間については、概して東京と大阪が最も長く、札幌や福岡など地方都市は短いというちがいがあり、しかも地方都市は電車やバスなど公共交通機関ばかりではなく、マイカーやバイクによるなど通勤手段も東京に比べて幾分多様であった。そして通勤時間の長短とそこでのストレスの程度が、いうまでもなく余暇時間のあり方に影響を与えることになる。

その上で、退社後帰宅までの時間のうち、取引先との飲食いわゆる接待は、業種にもよるが総じて少なく、調査対象者の認識においてももかつてに比べ大きく減少している。これは、建設業のように2～3年前から会社として原則的に禁止するなど組織的な試みによるほかに、不況下経費節減策による影響も無視できない。これに比べ、上司や同僚、部下など職場の人たちとの飲食いわゆる“つきあい”は、やや多いもののそれでもおおむね週1回か月に2～3回と回数は少ない。これも以前に比べれば少なくなっているというのが共通の認識であった。そこには、若年層のつきあいに対する忌避傾向と中高年層の会社帰属意識のゆらぎを垣間見ることができる。

3 自由時間

(1) 退社後帰宅までの時間

退社後帰宅するまでの時間のうち、取引先や同僚とのつきあいを除けば、おおむね人びとは会社から直接帰宅するが、若干の例外がある。一つは、仕事に多かれ少なかれ関連する自己啓発活動で

あり、いま一つは、仕事とはかかわりのない余暇活動である。前者の最も顕著な例は、経済団体勤務の女性次長（大阪）の、自ら主宰している異業種交流の研究会への参加にみられる。この女性次長は、現在の勤務先に転職する前のメーカー人事部勤務時代、企業組織のなかで女性として仕事することゆえに直面した問題の解決の方途を模索するなかで、大阪在住大手企業勤務の友人数人に呼びかけて勉強会を組織した。

“キャリア・フォーラム”と名づけられたこの勉強会は、現在、男性も含む30歳代の会社員を中心に会員50名の組織に成長し、月1回第3金曜日の午後7:00から9:30まで開催される定例会を軸に、テーマによっては専門の講師を招くなど研究活動の充実がはかられている。その上で注目すべきは、この研究会を媒介として、メンバー同士がマンドリンの演奏やマラソンへの参加・応援あるいは野外キャンプ活動を試みるなど、自己啓発活動で培われた人的ネットワークが、余暇活動の組織化にまで広がっているという点である。そこには、柔らかい人的結合にもとづく余暇活動の自発的な組織化という新たな余暇の消費形態が見られる。

いま一つの純粋に個人的な余暇活動としては、次のような事例がある。新聞社の文化事業部長（札幌）が、大学時代以来のオーケストラおよび木管五重奏団の各々一員として、年4回のコンサートに向けて月数回楽器演奏の練習に通っているケース、建設会社の部長（札幌）が、同じく大学時代以来の合唱団のメンバーとして、4年に一度の発表会のために週2回（1回は土曜日）その練習に励んでいるケース、警備会社の営業課長（札幌）が、週2回小学生のチームにアイスホッケーの指導をしているケース、建設会社部長代理（福岡）が、喘息にかかったのを機に水泳のために週1回アスレチックジムに通っているケース、などがそれぞれである。これらは、いずれも平日退社後の限られた時間内に行われる余暇活動として、純粋に自分自身の個人時間であり、日常生活に起伏と彩りを与えるものとなっている。

（2）家族時間と個人時間

A 平日帰宅後の時間

人びとにとって平日帰宅後の時間は、決して長くはない。残業後帰宅するのは夜8時以降が多く、食事、入浴などの生理的的必要時間を除けば、家族との団欒やTV鑑賞あるいは新聞を読んだりすることで時間がたってしまう。なかには子供の勉強を見たり、読書やレコード鑑賞などの自分の時間をもっている場合もあるが、それは例外的である。実際、アンケート調査によっても、単身の男性や子供のいない既婚女性を除く7割の人びとが、平日「習い事・趣味・レジャーなど自分のために使える時間が十分ある」とは言いえないと答え、平日退社後の時間のあわただしい過ごし方を示唆している。ただし、仕事を自宅に持ちこんでこなすいわゆる「ふるしき残業」は、教師など一部の職業を除いては見られなかった。

むしろ平日帰宅後の時間の過ごし方の最大の特徴は、他の多くの調査でも明らかになっていることであるが、家事などの家庭責任の負担に男女のちがいが顕著にあらわれているところにある。調査対象の男性ホワイトカラーの多くは、その配偶者が専業主婦であるかパートタイマーであるかフルタイマーであるかを問わず、家事への参加度はきわめて低い。例外的にあるとしても、子供を風呂に入れることや食器を洗うことあるいは布団を敷く程度で、しかも恒常的とは限らない。

これに対して調査対象の女性ホワイトカラー（＝ホワイトブラウス）は、ほとんどすべて帰宅後

食事をつくり、その後片付けをし、風呂を沸かし、子供の世話をするなど家事全般に忙殺されている⁽⁶⁾。その極端な例は、高校教師（福岡）の場合であり、午後8時過ぎに帰宅して食事など家事全般をこなし、それが一段落した後は小テストの採点などふるしき残業を行い、就寝は12時半を越えるという。しかも朝5時には起床して家族4人分の弁当をつくり、6時半に家を出て7時半には学校に着いている。夫も同じ教師でありながら家事への参加はほとんど皆無であり、彼女が体調がよくないと嘆くのも充分首肯される。もっとも、既婚ではあっても子供がいない女性の場合は、週のうち何回かは外食で済ますなどその家事負担が軽減される場合が多い。

他方、夫の家事参加度の高い例としては、TV局の課長（札幌）の場合がある。彼女は、帰宅が常に午後8時半過ぎになるため夫が先に夕飯をつくって3人の子供に食べさせており、帰宅後はその後片付けなどの家事が中心となっている。これは夫が時間に比較的自由的な自営業のため可能なことである。また大阪のコンピューターソフト開発会社の男性社員の場合、乳児を帰宅後風呂に入れることが日課となっており、これに加えて食事の後片付けなども行っている。妻は専業主婦ではあるが、子供が小さいために家事労働の負担が大きく夫の参加が不可欠となっている。

このようなケースを例外として、今回の調査においても男性の家事分担度は著しく低く、とくに年齢が高い層ほどその傾向が顕著なことが確認された。その理由の一つは、総じて帰宅時間が遅いという物理的条件にある。男性の帰宅時間の多くは夜の9時から10時の間であり、食事をつくったりするには遅すぎる時間帯である。が、それは理由の一面でしかない。より基本的な原因は、帰宅時間の遅さもさることながら、男性の側の家事を分かち担おうとする意識・観念の希薄さにあるように思われる。

今日に至るまで、この国にとくに根強い男性の性別役割分業意識は、女性に家庭責任の多くを押し付ける結果となっており、女性の側もそれに抵抗しながらも結局は受容せざるをえないような関係構造をつくってきた。家庭内部の力学が男性優位に作用する関係のもとで、女性の役割が固定化してしまうとすれば、その無理はとくに働く女性の過大な負担に凝縮される。女性がこれを避けようとするれば、そもそも結婚をしないか、結婚はしても子供をつくらないか、あるいは会社を辞めるか、いずれかを選ぶことになるのは避けがたい。実際、この調査でも経済団体勤務の一般職の既婚女性（大阪）は、子供が生まれたら退職するつもりだと述べていたし、同じ団体に勤務する30歳代後半の女性次長も、子供をつくる機会を逸したと語っていた。あるいは福岡の女性高校教師は、過大な負担による肉体的・精神的疲労の極で深く苦悩していたし、札幌のTV局勤務の女性課長は、「よい仕事もしたいが、家庭も大切にしたい」と引き裂かれる葛藤の只中にいた。女性にとって仕事と家庭の両立がいかに難しいかが知られるが、しかしこうした現実には、その背面に立つ男性の生き方・働き方を深く問うものにほかならない。

以上のように、平日帰宅後の時間は、男性は休養を中心として家族との団欒やTV鑑賞あるいは新聞を読む程度にとどまっており、女性の場合は家事労働に追われて余暇活動を楽しむ余裕などほとんどないことが明らかとなった。このようなゆとりのない平日の時間については、他の調査結果

(6) フルタイムの女性の家庭責任の負担の重さに関する大規模な調査としては、連合女性局編（1995）を、また調査規模としてはそれには及ばないが、インテンシブな調査としては大竹美登利（1997）を参照せよ。

によっても明らかにされており、決して珍しくはない。したがって真の生活のゆとりは、休日の増加よりも平日の労働時間の短縮による余暇時間の増大によってこそ可能なのだとする意見⁽⁷⁾が出てくるのも十分な根拠がある。しかし実際に働いている人たちはそれを望んでいるのであろうか。

アンケート調査でどのようなかたちでの労働時間の短縮を望むかを問うた結果、「1日の労働時間の短縮」を求めているのは、わずか7.1%と最も少なく、「1年の労働時間の短縮（夏季休暇など）」が38.1%、同じく「1年の労働時間の短縮（リフレッシュ休暇など）」が31.1%、そして「1週間の労働時間の短縮」23.8%という順であった。つまり働いている人びとが求めているのは、平日の時短ではなく、週休や年間の休日の増加であった。このことは、正規の労働時間は減っているものの残業時間が大幅には減らない状況下で、仕事のリズムが平日勤務後の自由時間の流れをも依然規制していることを示唆する。

ヒアリングにおいても、最も自由度の高い新聞社の部長（札幌）でさえ、平日勤務後帰宅途中の楽器演奏の練習は、仕事との気持の切り替えがなかなか難しくそれに時間がかかると述べていたし、また建設会社部長（同）も週のうち7分の5は仕事の時間、7分の2が自分の時間と割り切っていた。仕事のもつ固有のリズムと牽引力が、平日においては人びとの意識と身体を深く捉えており、それが退社後の時間にまで浸潤しているのが実態のように思われる。このように平日にあっては、仕事のリズムが自由時間をなお規制しているとすれば、たとえ1日単位の時短が進んだとしても、それが余暇活動の活発化に結びつくとは限らないというべきであろう。労働時間短縮政策の難しさが示唆される。

B 休日の時間

これまでの労働時間や平日帰宅後の時間消費に関する限り、通勤時間を除けば地域的な差異はそれほどなく、むしろ業種や性別のちがいのほうがそれを決定づけていた。が、休日の過ごし方については地域的なちがいが比較的あらわれる。今回の調査対象者は、4週7休日制や隔週休2日制の者も若干名いるが、多くは完全週休2日制を適用されており、平均月8日の休日をもっている。

まずはアンケート調査によって全体の動向を見ておけば、休日の過ごし方で最も多いのは（複数回答）、「のんびり休養」76.2%であり、以下「趣味・娯楽活動」64.3%、「ショッピング」59.5%、「子供の相手や家族との団楽」50.0%、「スポーツ」40.5%、「掃除・洗濯・料理などの家事」38.1%などが続く。休日になってはじめて趣味・娯楽活動やスポーツといった固有の余暇活動に携わる姿が浮き彫りとなっているが、しかしそれでも休養や家族との団楽など日常生活の延長線上の過ごし方が多いことが特徴的である。またショッピングという主に家族とともにする買い物行動が、休日の楽しみ方の一つとして定着していることが知られる。しかし留意すべきは、女性に限ってみれば、日常の家事労働が休養の次に多く、女性は休日においても家庭責任の負担を免れていないことである。男性の多くが、趣味・娯楽活動やスポーツを享受できるのは、多分にこの家庭責任を全くあるいはわずかにしか果たしていないことによるといってよいであろう。

次に、余暇活動の内容に立ち入ってみると、「趣味・娯楽活動」のうち最も多いのは（複数回答）、

(7) 例えば、矢野真和編著（1995）、矢野真和・連合総研編（1998）、小林良暢（1999）が、その代表的なものである。

「読書」62.5%、「ドライブ、旅行、サイクリング、登山」57.5%であり、これに「音楽鑑賞」42.5%、「映画・演劇鑑賞」40.0%、「パソコン、TVゲーム」37.5%などが続く。また「スポーツ」についてみると、最も多いのが「ゴルフ」48.6%、次いで「ボーリング」30.6%、「季節スポーツ」22.9%、「ジョギング」21.6%、「テニス」16.7%となっている。ゴルフが全体の半分近く、男性だけに限れば56.7%と6割近くホワイトカラーが楽しんでいるスポーツというところに、日本に特異なゴルフ人気的一端があらわれている⁽⁸⁾。

以上のアンケート調査の限りでは、休日の時間の消費の仕方に地域的な特徴は直接はあらわれないが、ヒアリングの過程では札幌と福岡の居住者にそれがはっきりとあらわれた。すなわち、札幌の居住者は、冬はスキーや雪祭りの雪像づくり、夏はテニスやゴルフ、ハイキングなど余暇活動の選択肢が多い。例えば、ホテルの営業課長は、「休日は朝起きてから、今日は何をやるか、どんな遊びをするかを決め、それが実際にできる」と述べており、新聞社の部長も、夏は少し遠出をして湖にカヌーを漕ぎに行くと語るなど、多様な余暇活動の一端を明らかにしていた。また福岡の建設会社の部長代理は、休日を釣り、ゴルフ、日曜大工、パチンコ、バイクでのツーリングと温泉めぐりにあてており、とくに土曜日はほとんど外に出てするスポーツを楽しんでいるという。そのため「時間が足りないので早く定年になって自由な時間がほしい」とその旺盛な余暇活動への意欲を垣間見せていた。また銀行支店長も、月2回は隣県の実家に車で家族とともに訪ねて過ごし、同じく月2回は美術館に行き、家族とともにショッピングをかねて外で食事をしている。あるいは大阪の電機メーカーの課長は、山登りと古本屋・骨董品屋めぐりを土日のほとんど日課としていた。

このうち札幌と福岡の場合は、近隣にスキー場や温泉など自然の環境条件が整っていることが前提となっており、それが余暇活動の多彩さを可能としている。むろん美術館や釣り、ゴルフ、古本屋めぐりなどは地域的特性というよりも、本人の趣味・選好が強く働いており、休日における余暇のあり方が各人の好みと価値観を直接反映することをあらわしている。このような余暇時間の消費形態のなかで、休日の半分を自己啓発に充当している特殊な事例もある。大阪の経済団体勤務の女性次長は、月8日ある休日の半分をビジネス研究会への参加と友人・知人との交流にあて、情報・知識の収集とネットワークの拡大に努めていた。残り4日間を家事と夫とともに過ごす時間に充当していたが、子供がいないことと夫の高い理解度によって可能となっているとはいえ、「遊び」よりも自己啓発を中心とするこの時間消費の仕方には、キャリアを自覚的に生きようとする迫力がみなぎっている。

4 消費と余暇

先のアンケート調査の結果でも明らかであるが、「ショッピング」は「趣味・娯楽活動」に次いで休日の過ごし方の中心を占めている。ショッピングとはいっても、食料品や日用雑貨の類は、妻が平日に、働いている女性の場合は自ら帰宅途中に買うことが多く、それでカバーできない不足分を

(8) 日本におけるゴルフの大衆化という特異な現象がもつ問題点については、さしあたり村串仁三郎(1999)を参照せよ。

休日に購入するというのが、一般的なパターンである。休日にはこうした日用品の不足分の購入も含むが、むしろ衣料品や身の回り品などをデパートやスーパーマーケットあるいはディスカウントストアなどで見て回る買い物行動が多くなる。地域と年齢階層によって多少のちがいが無いわけではないが、総じてこれらショッピングは、外食を含みながら家族とともに町の中心街で数時間を費やして行われ、日常生活に彩りを与える役割を果たしている。ちなみにネクタイやスーツを誰が買うかを問うてみた結果は、自分一人でないし妻が単独でという回答は少なく、妻と一緒に家族とともにが多く、また電機製品や家具など大型商品については家族みんなでという場合が圧倒的であった。

可処分所得の上昇が労働時間の短縮＝余暇時間の増大に直ちに結びついていかない理由の一つに、消費生活のあり方とりわけモノの過剰消費＝浪費を組み込んだ今日の生活様式にあるといわれている。が、必需的消費と過剰消費とを截然と区別することは実際には容易ではない。クーラーや乗用車などかつては贅沢品と考えられたものが、いまや必需品となってしまっているなど消費の水準と質的内容は、所得水準の上昇とともに当然に高くなっていくからである。そればかりではない。消費のあり方は、多かれ少なかれ他者のまなざしを意識しながら個性的でありたいという人びとの欲求を内在させ、その限りすぐれて文化的性格を帯びているのであって、それゆえにまたすぐれて状況感応的であるからである。何が真に必需的で何が過剰なのか、が厳密に弁別できなくなっているところに今日の消費のあり方のむつかしさがある。

少なくとも今回の調査対象者の多くの自己認識においては、現在の消費水準は事実上与件となっており、それを維持することは当然とされていた。ショッピングが、日常の生活を彩る余暇活動の重要な一翼を構成しているのは、このようなコンテキストのもとである。それは家族とともに行う他の余暇活動を事実上代替する機能を果たしており、それだけに固有の余暇活動の貧しさをあらわすものではあるけれど、しかし家族単位で行動するには格好の身近な余暇形態となっていることは否めない。

所得水準の上昇が労働時間の短縮をとおして余暇活動の充実をもたらすであろうという論理必然的な因果連鎖は、家族とともに行うショッピングが、消費生活の充実をあらわすばかりではなく、固有の余暇活動の時間と多様性を埋め合わせているがために、明確には成立しがたいのである。換言すれば、上昇した所得を消費生活の充実のために充当することが、消費を目的としたモノの選択行動とそれをめぐる家族間の交流そしてそれに付帯するささやかな心の躍動をとおして、人びとに生活の豊かさの実感をもたらしめてきたのであって、今日の家族像が消費と結びつかないでは成り立たないゆえんなのである。

5 労働・余暇・アイデンティティ むすびに代えて

今回の調査をとおして示唆的であったことは、人びとにとって仕事は単に生活の資を稼得するための手段なおよそなく、人生にとっての生きがいの核をなし、自我の拠り所としての性格を依然強く保持しているということであった。その限り、人びとは自己のアイデンティティを仕事を軸として構成していることはほとんど疑う余地がない。それゆえ余暇活動は、心身を癒し、仕事へ

の活力の源泉という域を出ず、多かれ少なかれ副次的な意味しかもちえていなかった。率直にいえば、一部を除いて人びとの余暇生活は、総じて貧しいというのが実態であった。仕事での充実に匹敵するような確かな手応えを余暇活動では得ることができない、というのが、その根本の理由である。しかも女性の場合は、仕事と家庭責任の両立自体が最大の課題であって、余暇活動そのものがきわめて限定的・部分的であった。

かつてF.ツヴァイクは、イギリスの労働者像を描くなかで「趣味は人間の全人格を表現する」(Zweig,F.1952/1957 158頁)と述べた。仕事は必要に迫られて行うものであるけれど、趣味は自分自身が自由に選択できるものだからである。しかしホワイトカラーにあっては、仕事そのものにも多分に人格を投影させている。とりわけこの国においてはそうである。福岡の電機メーカーの部長は、「営業という仕事は自社の製品を売ることだけれど、実際はモノを売りこむというよりも自分自身を、人間としての自分の価値を売り込むことなのだ」と述べていたことは、この意味で象徴的である。

あるいはまたかつてP.F.ドラッカーは、仕事の醍醐味を知っているホワイトカラーは「趣味や教養で生きることはできない。」「趣味を生活の中心にもってくることはできない。」なぜならば「仕事以外のものに生きるには、かつての貴族のように、子供のころから慣れていなければならない」からだと語った(Drucker,P.F.1968/1999 318頁)。おそらくこれが真実なのであろう。貴族のライフスタイルがはっきりとした文化として確立せず、したがってそれを範とすることができなかったこの国にあっては、とりわけそうである。

しかし、社会の時間資源の配分が圧倒的に仕事と労働に偏ってきたこの国のありようは、たとえば夫の不在によって家庭の空洞化をもたらし、家庭の空洞化は地域の空洞化を結果することによって、総体として社会の自己制御力の衰弱を招いてしまったのではなかったか。大人が豊かで安定的な生活文化の構築に失敗したことがもたらす深刻な負の影響は、いま子供の世界にはっきりと顕在化している。仕事と企業組織がもつ強力な生活統制力を弱め、質の高い生活文化を築くためには、労働時間の短縮は重要な条件ではあるけれどそれで十分なわけではむろんない。仕事に深く投企しながらも、しかし企業組織には従属せず、そこに一定の距離を保とうとする確固たる精神の構えが必要である。そしてそのような自立した精神の形成は、結局は人びとが自由な時間をいかに捻り豊かに生きるかにかかっている⁽⁹⁾。しかもその捻り豊かな自由な時間＝手応えのある高い質の余暇生活の構築には、じつに仕事に勝るとも劣らぬ、否仕事以上の創意と知性が不可欠なのである。余暇活動の質が、生活文化のありようを規定し、人びとの人生の個性を粹づけていく。それは、また不可避的に仕事の仕方にフィードバックしていかざるをえない。多様な個性の集合だけがもつダイナミズムが、企業の未来を決める時代に入りつつあるのならば、この観点からも自由時間の質と量は、いま深く見直されなければならないように思われる。

(いのうえ・まさお 立教大学経済学部教授)

(9) この点についての一つの興味深い示唆は、大手メーカーの部長でありながら25年間日曜日に教会で説教を続けた、小杉真訓(2000)を参照せよ。

【参考文献】

- Arendt, H.(1958/1994) *The Human Condition*, Chicago; 志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫
- Barry, J.& Brooks,C. eds.(1994/1998) *The Middling Sort of People: Culture, Society and Politics in England, 1500-1800*, Basingstoke and London;山本正監訳『イギリスのミドルング・ソート』昭和堂
- Crossik, J.ed.(1977/1990) *The Lower Middle Class in Britain 1870-1914*, London;島浩二他訳『イギリス下層中産階級の社会史』法律文化社
- Drucker,P.F.(1968/1999) *The Age of Discontinuity*,NewYork;上田惇夫訳『新版 断絶の時代』ダイヤモンド社
- Elias,N.(1969/1977) *Über den Prozess der Zivilisation,Bern und München*;赤井慧爾他訳『文明化の過程（上，下）』法政大学出版局
- Hareven,T.K.(1982/1990) *Family Time and Industrial Time*, Cambridge;正岡寛司監訳『家族時間と産業時間』早稲田大学出版部
- Hewitt, P.(1993) *About Time: The Revolution in Work and Family Life*, London.
- 小林良暢（1999）「5カ国サラリーマン『余暇とレジャー』の国際比較」法政大学比較経済研究所・村串・安江編『レジャーと現代社会』法政大学出版局 所収
- 小杉真訓（2000）『日曜日 部長は牧師になる』小学館文庫
- 村串仁三郎（1999）「日本人のゴルフの遊び方」前掲法政大学比較経済研究所・村串・安江編『レジャーと現代社会』所収
- 連合女性局編（1995）『女性の労働・生活時間 フルタイムで働く女性1万人に聞く』労働科学研究所
- 斎藤修（1998）『賃金と労働と生活水準』岩波書店
- 下田平裕身（1993）「ホワイトカラー労働者の労働時間意識」『経済学論集』（信州大学）第30号
- Smith, T.C.(1988/1995) *Native Sources of Japanese Industrialization, 1750-1920*, Berkeley; 大島理夫訳『日本社会史における伝統と創造：工業化の内発的要因，1750 1920』ミネルヴァ書房
- Schor, J.B.(1992/1993) *The Overworked American: The unexpected Decline of Leisure*, New York ; 森岡孝二他訳『働きすぎのアメリカ人』窓社
- 園田英弘（1999）「近代日本の文化と中流階級」青木保他編『近代日本文化論5 都市文化』岩波書店 所収
- 大竹美登利（1997）『大都市雇用労働者夫妻の生活時間における男女平等』近代文芸社
- 内田弘（1993）『自由時間』有斐閣
- Veblen,T.B.(1889/1998) *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institution*, 高哲男訳『有閑階級の理論』ちくま学芸文庫
- Williams, R.H.(1982/1996) *Dream Worlds: Mass Consumption in Late Nineteenth-Century France*, California;吉田典子・田村真理訳『夢の消費革命』工作社
- 矢野真和編著（1995）『生活時間の社会学』東京大学出版会
- ・連合総研編（1998）『ゆとりの構造 生活時間の6カ国比較』日本労働研究機構
- 安丸良夫（1974）『日本の近代化と民衆思想』青木書店
- Zweig,F.(1952/1957) *The British worker*,London;大内経雄他訳『労働者』ダイヤモンド社

本稿は、文部省科学研究費補助金（萌芽的研究1998 - 1999）の研究成果の一部である。